

反対討論に立つ塩川鉄也議員 11日、衆院内閣委「しんぶん赤旗」提供



## 何よりも子どもたちの権利保障する政治に

### 子ども関連法案 ——塩川議員が反対討論

日本共産党の塩川鉄也議員は 13 日の衆院内閣委員会で、政府提出の子ども家庭庁設置法案と与党提出の子ども基本法案に対し、次のような反対討論を行いました。

「今回の法制定は、自らの権利について声をあげている子どもたちや子どもたちを支援する人たちの期待に沿うものでなければならぬ、基本的人権と権利条約の原則を保障する政治への転換が必要」と強調しました。

「そのためには十分な人と予算の確保や、子どもが自由に意見を表明し反映される権利を保障する仕組みとして『子どもコミッショナー』制度の導入が必要不可欠。しかし、政府は、国の施策で子ども

の権利を侵害してきたことへの反省がなく、法案にはコミッショナーも、『子どもの権利条約』という文言すらない」と批判しました。

また「与党の基本法案の基本理念には『こどもの養育は家庭が基本』と家庭の責任を強調し、貧困などに苦しむ子どもや保護者を追い詰めるもの」と指摘。「改悪された『教育基本法』の精神にのっとり」とあえて書き込み、子どもを過度な競争・管理教育にさらし、子どもデータ連携推進規定は権利侵害が生じる恐れを高める」と反対を表明しました。

子どもコミッショナー設置や子ども予算目標を明記した立憲民主党提出の対案の法案には賛成を表明しました。

塩川鉄也  
いわぶち友  
の国会報告

## 化石燃料からの転換こそ

### 「エネ法案」参院委可決 ——岩渕議員が批判

「再生可能エネルギーへの投資は、日本経済の健全な発展にもつながる」



質問する岩渕友議員 11日、参院経済産委「しんぶん赤旗」提供

12日、参院経済産業委でエネルギー使用合理化法等改定案が可決され日本共産党は反対しました。

日本共産党の岩渕友議員は質疑で、産業部門での実効性あるCO2（二酸化炭素）排出量削減施策の必要性に言及し、林野庁の「地域林政アドバイザー制度」の実績を挙げ、特別交付税によって中小企業の省エネを支援する人的配置の検討を求めました。萩生田光一経産相は、従来の施策を説明するにとどまりました。

岩渕氏は、省エネ基準に適合する住宅は日本ではわずか13%だと指摘。岩手県紫波町の「紫波型エコハウス」での確実なCO2削減効果と地域経済への貢献

を紹介。海外からの立ち遅れを示す資料も提示し、断熱基準の引き上げや導入支援を求めました。

岩渕氏は、欧州では温室効果ガス55%削減達成のために、建物のエネルギー性能指令で3千万棟の大規模改修が試算されていることをあげ、世界は化石燃料から省エネ、再エネへと大きくかじをきっていると指摘。化石由来のアンモニアを「非化石」とする石炭火力延命の新たな仕組みづくりを批判し、「再生可能エネルギーへの投資は、日本経済の健全な発展にもつながるものだ」と述べ、エネルギー政策の抜本的転換を求めました。

## 願いまっすぐ実現 選挙区も日本共産党

北関東各県の選挙区予定候補



埼玉選挙区  
梅村さえこ



茨城選挙区  
大内くみ子



群馬選挙区  
高橋たもつ



栃木選挙区  
岡村けい子

比例代表予定候補



大門みきし(現)

田村智子(現)

にひそうへい(前)

いわぶち友(現)

たげだ良介(現)

全国で650万、得票率10%以上で、国民の声で政治動かす5人を必ず国会へ



# 7月参院選 —— 反戦、平和、暮らしに希望を

## 自由と平和まっすぐつらぬく日本共産党の躍進を

参院選は、戦争か平和、日本の進路がかかった大事な選挙です。自由と平和、まっすぐつらぬく日本共産党を躍進させてください。

### ウクライナ侵略、一刻も早くやめさせる

「ロシアは侵略をやめろ!国連憲章を守れ」で全世界が団結することです。そのための9条にもとづく外交努力を日本政府に強く求めます。

### 核兵器使用絶対ダメ、核兵器のない世界を

核兵器使用を止める唯一の保障は、核兵器をなくすこと。今こそ日本政府は「核兵器禁止条約」に参加する決断をすべきです。



憲法記念日に街頭から訴える、(左から)梅村、塩川、伊藤の各氏。5月3日、さいたま市内

### 「戦争する国づくり」ストップ!

「敵基地攻撃能力」「9条すてる」の大合唱は、日本を「軍事対軍事」の危険な道に引き込み、暮らしを押しつぶすもの。日本共産党の躍進で、必ず、ストップさせましょう!

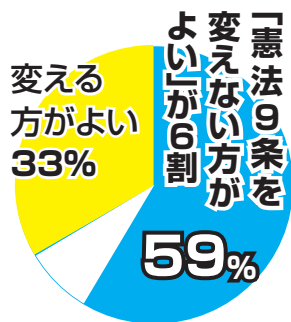
### 9条生かし、東アジアを平和な地域に

日本共産党は9条を生かして東アジアに平和をつくりだす「外交ビジョン」を提案しています。

世界に誇る憲法9条を守り生かそうーこの一点で力をあわせましょう。

### ロシアが志位氏を「入国禁止」

岸田首相を除けば、政党の党首としては唯一、日本共産党の志位委員長を入国禁止に。「ロシアの覇権主義をもっとも理性的に最も激しく批判してきた日本共産党の姿を、当のロシア政府の決定によって、はからずも浮き彫りにする結果になった」(小池書記局長)



9条条文を示して質問「朝日」5月3日付

### くらし守るも大争点 —— やさしく強い経済を

#### ①消費税5%へ緊急減税

富裕層と大企業に税金を払ってもらい消費税は直ちに5%に。インボイスは中止。

#### ②政治の責任で「賃金が上がる国」に

大企業の内部留保課税への提案ー大企業の不公平税制をただす。「賃上げ」「グリーン投資」を促進する。税収は最低賃金1500円に。

#### ③社会保障と教育予算を充実

6月からの年金引き下げをストップ。大学の学費を半額に、入学金は廃止。憲法26条の「義務教育は無償」の規定にもとづき「給食費の無償化」を。

#### ④気候危機打開に本気で取り組む

省エネと一体に、100%国産の再生可能エネルギーの大規模普及に全力をあげる。

#### ⑤ジェンダー平等の視点を貫く

男女の賃金格差年収240万円、この解消はジェンダー平等社会の土台です。